

⑦3 関係機関・自治体と連携した、直轄事務所主導の 総合連絡体制の構築（危機感共有WEB会議）

受賞機関 国土交通省 関東地方整備局 荒川下流河川事務所

キーワード WEB会議ツールによる危機感共有、多機関連携、防災行動支援

全建賞審査委員会の評価ポイント

荒川下流域では、流域の多数の関係機関が連携して水災害対応のための「荒川下流タイムライン」を運用。台風や大雨が想定される場合、迅速な情報共有を図るため、「危機感共有WEB会議」を立ち上げ、各機関の防災行動を支援。危機感共有WEB会議の活用により、多様な関係機関が一堂に会して情報共有でき、災害対応の迅速化が図れる点が評価された。

1. はじめに

荒川下流域は、首都圏の中でも多くの人口や資産が集中しており、ひとたび大規模な洪水が発生すると、甚大な被害に見舞われる地域である。

そのため、水災害が想定される際は、関係機関（河川管理者・流域自治体・気象庁・交通事業者・ライフライン事業者・警察・消防等）の迅速な防災行動が重要となる一方、これまでは情報の収集や共有に時間を要していた。

2. 事業の概要

このような背景から、荒川下流河川事務所では、多様な関係機関が一堂に会して迅速に情報を共有できる「危機感共有WEB会議」（以下「本WEB会議」という。）を構築した。

荒川下流域で水災害が想定される場合には、「いつ」、「誰が」、「何を」を明確化し、時間軸に沿った対応を予め定めた「荒川下流タイムライン」に基づき、関係機関と連携した事前防災行動を、災害発生の5日前という早期段階から実施している。

本WEB会議は、この事前防災行動を適切に実施するため、台風の進路や雨量、河川水位の今後の見込み、関係機関や自治体の防災行動情報を迅速に共有する手段として、令和3年度から運用している。



本WEB会議

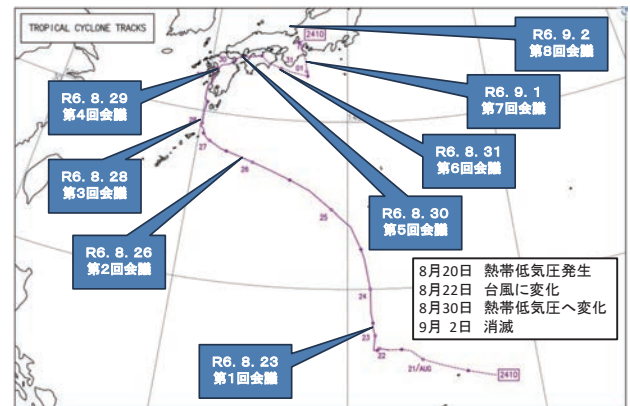
3. 事業の成果

本WEB会議では、気象庁（管区気象台）の最新の気象情報と河川管理者の最新の水位予測情報等を共有するとともに、気象防災アドバイザーなど専門家による解説や参加自治体における最新の対応状況などの情報についても双方向でやりとりすることができる。

気象防災アドバイザーの気象解説では、気象庁の解説を踏まえ、過去の類似の気圧配置や前線の動き、台風の規模や進路等の資料をもとにしたアドバイスがわかりやすいと、関係機関から高い評価を得ている。

また、本WEB会議は、排水機場の故障発生時等の洪水対応以外の危機管理時においても活用しており、今後想定されるあらゆる災害時にも有効に活用できるツールと考えている。

なお、危機管理対応時は、その段階に応じて本WEB会議を常時接続し、夜間や休日問わず、24時間いつでも関係機関からの問い合わせに対応可能な支援体制を構築している。



令和6年 台風10号の進路と本WEB会議の実施回数

4. おわりに

従来は、電話やメールにより関係機関が個別に情報の収集や共有を図っていたが、一堂に会した場での情報提供と共有を可能にした本WEB会議は、防災対応における正確性や迅速性を大幅に向上させるものとなった。

今後も、本WEB会議を活用しつつ、日頃から関係機関や自治体との連携を深め、荒川下流域におけるあらゆる災害に対して、万全な防災体制を目指していく。

賛助会員 (株)東京建設コンサルタント

⑦4 令和6年能登半島地震及び令和6年9月20日からの大雨に伴うTEC-FORCEの自治体支援活動

受賞機関 国土交通省、国土交通省 北海道開発局、国土交通省 東北地方整備局、国土交通省 関東地方整備局、国土交通省 北陸地方整備局、国土交通省 中部地方整備局、国土交通省 近畿地方整備局、国土交通省 中国地方整備局、国土交通省 四国地方整備局、国土交通省 九州地方整備局、内閣府 沖縄総合事務局、国土交通省 国土技術政策総合研究所、国土交通省 国土地理院、国立研究開発法人土木研究所、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所、港湾空港技術研究所

キーワード 広域派遣、TEC-FORCE、道路啓開、被災状況調査、支援物資輸送

全建賞審査委員会の評価ポイント

令和6年元日に発生した能登半島地震は、多くの人的被害、住家被害やインフラ被害のほか、道路寸断による多数の孤立集落が生じた。また、令和6年9月20日からの大雨（奥能登豪雨）では、能登半島地震の復旧途上にある中、過去に例のない洪水氾濫や土砂災害が多数発生した。これらの災害の発災直後から、全国の地方整備局や研究機関等からTEC-FORCEとして延べ約29,500名の職員が派遣され、道路啓開や被災状況調査等の公共土木施設への対応にとどまらず、物資調達、電源の確保や給水活動などを実施し、救助・救援、二次災害の防止、早期復旧などに大きく貢献したことが評価された。

1. はじめに

令和6年1月1日16時10分、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6、深さ16kmの地震が発生し、輪島市、志賀町で最大震度7を観測した。この地震は、能登地方を中心に富山県や新潟県にも甚大な被害をもたらし、「令和6年能登半島地震」と命名された。

地震の復旧途上にあった同年9月20日頃から日本海に停滞した前線により能登地方で線状降水帯が発生し、21日10時50分に輪島市、珠洲市、能登町に大雨特別警報が発表される事態となった。輪島市及び珠洲市では、日最大1時間降水量及び月最大24時間降水量が、統計開始以来最多となる大雨が記録され、奥能登地域を中心に再び甚大な被害が生じた。

2. 事業の概要

能登半島地震では、全国のTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）が発災直後から集結し、24時間体制で情報収集や応急対策（道路啓開、電源支援、給水支援等）に当たった。また、被災状況調査（被災建築物応急危険度判定を含む）、高度技術指導、支援物資輸送など、様々な活動を実施した。

半島特性による進入・活動の困難さ、通信障害の発生、厳冬期という厳しい環境下での活動となったが、防災ヘリ、UAV、Car-SAT、各種災害対策車両や船舶等を活用し、陸・海・空の総力を挙げて対応した。TEC-FORCE延べ派遣人数は25,967名に及び、令和元年東日本台風（30,513名）に次ぐ、歴代2位の派遣人数となった。また、TEC-FORCE派遣期間は、歴代最長の152日間となった。

9月20日からの大雨では、輪島市、珠洲市、能登町の広範囲で河川氾濫、土砂災害が発生し、多くの集落が孤立した。再び全国から集結したTEC-FORCE（延べ

3,448名）は、道路啓開、被災状況調査、高度技術指導、排水ポンプ車・照明車・給水機能付き散水車等による応急対策支援等に当たった。度重なる災害により、被災地周辺における活動拠点の確保が困難であったため、長時間の移動を伴う、遠方を拠点とした活動となった。



被災状況調査（砂防）



支援物資海上輸送

能登半島地震に伴う活動



道路啓開



給水支援

9月20日からの大雨に伴う活動

3. 事業の成果

被害が甚大で、被災自治体による対応が困難な状況の中、TEC-FORCEの総合力と現場力を活かした支援を行った。これらの活動は、建設業関係団体、自衛隊、警察や消防等の各機関と連携して行うことにより、人命の救助・救援、二次災害の防止、被災状況の早期把握及び被災施設の早期復旧に大きく貢献するとともに、被災自治体や地域住民から高い信頼を得た。

4. おわりに

令和7年6月4日に公布・一部施行された改正災害対策基本法では、能登半島地震の教訓などを踏まえ、国による自治体への支援体制の強化が盛り込まれた。

法改正の趣旨に基づき、迅速かつ的確な被災地支援が行われるよう、今後もTEC-FORCEの体制・機能の強化・拡充に努めていく所存である。

75 「ADRI」サイクルで行う広報研修について ～コミュニケーションから生まれる新たな建設の魅力～

受賞機関 長野県 建設部（広報推進チーム）

キーワード 広報推進チーム、「ADRI」サイクル、「伝わる」・「動かす」広報、コミュニケーション

全建賞審査委員会の評価ポイント

広報研修の実効性向上を図るため、独自に「ADRI」サイクル型研修を考案し実施した。伝わる広報とターゲットを動かす効果を通じて、建設の魅力発信を強化した。「ADRI」サイクル広報研修が職員の広報スキルを向上させるとともに、世代間コミュニケーションの活性化により、具体的な成果を挙げた点やSNSの定量評価を活用して公共事業への理解・信頼を向上させた点が評価された。

1. はじめに

長野県建設部では、平成28年度から「広報推進チーム」を発足し、職員の広報のスキルアップを目的に研修を行っているが、職員から寄せられる広報の悩みは毎年変わらず、研修を実務に活かせていないと感じていた。

そこで、今回「Analysis（分析）」、「Do（実行）」、「Review（評価）」、「Improvement（改善）」を繰り返す「ADRI」サイクルによる広報研修を独自に考案し、実施した。この研修による「伝わる」、「動かす」効果及び、コミュニケーションから生まれる新たな建設の魅力について、広報事例を紹介する。

2. 事業の概要

ADRIサイクルによる研修では、まず各班に分かれ、「広報の勘所」整理シートをもとに広報の勘所を整理し、職員同士のコミュニケーションを通じて伝える相手の「分析」を行う。この分析結果に基づいて、実際に投稿する文章や写真を検討し、班ごとに広報の勘所の整理結果及び投稿内容のプレゼンテーションを行う。

研修で作成した投稿内容を実際に投稿（実行）し、投稿した内容への「評価」（“いいね”数、リツイート数、

メンション、講師からのアドバイス等）を次の研修の際に発表する。さらに、次のテーマの検討の際に、評価結果を踏まえた改善を行う。これを繰り返し実施することが、ADRIサイクル研修の特徴である。

3. 事業の成果

取組の成果として、本県の都市公園である松本平広域公園でのイベント「サンプロアルウィン無料開放」の告知で行った事例を紹介する。

令和4年度の投稿は、イベント開催の告知のみであったが、研修実施後の令和5年度は、サンプロアルウィンが、どのような施設で、どのようなことができるのか、そして参加者のメリットがわかりやすく記載され、相手に「伝わる」・「参加したくなる」内容となった。

研修を踏まえた投稿の結果、X（旧Twitter）のリツイート数及び“いいね”数では、前年より7倍の“いいね”数を獲得できた。また、応募者数も、募集期間が同じであったにもかかわらず、令和4年度の98名に対して令和5年度は276名と約3倍に増加した。



令和4年度

令和5年度（研修後）

SNSの投稿

広報研修会 広報の勘所整理シート

- ① 広報テーマ
- ② 広報の目的
- ③ ターゲットはだれですか
- ④ ターゲットに伝えたい内容はなんですか
- ⑤ ターゲットに動いてほしいことはなんですか
- ⑥ ターゲットのメリットはなんですか
- ⑦ 以上からイメージされる写真・キーワードは

広報研修会 投稿シート

広報テーマ:

投稿文

合計140字以内

#ハッシュタグ

写真・動画
(文字で表現してもOK)

広報の勘所整理シート

投稿シート

研修資料

4. おわりに

今後もADRIサイクル広報研修を継続することで、広報推進チームの活動を通じて、長野県建設部全体の広報が、さらに「伝わる」・「動かす」広報となるよう、コミュニケーションを大切に取組んでいきたい。

⑦6 若年層へ向けた戦略広報 ～わたしの“未来のまち”はこんな“まち”図画コンクール～

受賞機関 静岡県 交通基盤部 建設政策課

キーワード 若年層へ向けた戦略広報、担い手確保、3次元点群データ

全建賞審査委員会の評価ポイント

建設産業の“理解促進”と“担い手確保”に向け、「静岡どぼくらぶ」を立ち上げ、広報活動等を進めてきた。令和5年度は、特に若年層へ向けた戦略広報の取組として、新たに「わたしの“未来のまち”はこんな“まち”図画コンクール」を開催。小中学生を対象に、「住みたいまち」の絵を募集し、優秀作品として8点を選出。建設業界の深刻な課題である担い手不足を抜本的に解決するため、小中学生に興味を持ってもらい、3次元点群データ等を活用して、子どもたちが思い描く未来のまちを動画化するなど、若年層に向けて効果的な広報を行っている点が評価された。

1. はじめに

静岡県では、平成29年に「静岡どぼくらぶ」を発足し、官民連携で建設産業への理解促進・担い手確保を目標に戦略的な広報を展開している。

これまで、静岡どぼくらぶの取組の一つとして、建設産業従事者、学生や一般の方まで幅広い層から建設関連の写真を募集するフォトコンテストを開催していた。本取組は非常に好評であったが、若年層の応募が少なく、今後の担い手確保に向けては、子どもたちを対象とした広報活動が求められていた。

2. 取組の概要

次世代を担う小中学生という若年層へ積極的にアプローチするため、令和5年度より新たに「わたしの“未来のまち”はこんな“まち”図画コンクール」を開催した。

「わたしはこんな“まち”に住みたい」をテーマに、小中学生に身近な“まち”の未来を想像して描いてもらうことで、自分の暮らす市町、ひいては静岡県への愛着を育むきっかけとなることを期待して作品を募集した。



図画コンクールの募集チラシ

3. 取組の成果

小中学生が描いた作品はどれも夢のある“まち”が表現された力作ぞろいであったため、入賞作品の選定に非常に苦労した。

最優秀賞の作品については、静岡県の現地形を3次元点群データで表現した「VIRTUAL SHIZUOKA」内で、小中学生が描いた未来のまちが動き出す動画を作成した。また、社会インフラをカード化した「静岡どぼカード」やカレンダーを作成し、次年度の応募につなげるため、入賞者や県内小中学校に配布した。



3次元点群データによる動画化

取組2年目となる令和6年度の募集に当たっては、小中学校での出前講座と併せて図画コンクールに取り組んでもらうことにより、前年度の2倍以上となる662作品が集まった。

応募のあった学校や子どもたちからは、「楽しかった」、「インフラについて考えるきっかけになった」など、好意的な意見を多くいただいている。



出前講座と併せて図画コンクールを展開

4. おわりに

令和7年度も引き続き、小中学生を対象とした図画コンクールを開催予定である。

本取組にとどまらず、建設産業に対する理解促進や担い手確保につながるよう、今後も戦略的に広報を展開していく予定である。

⑦⑦ 浚渫土を活用した深掘跡地の環境修復のための改質・施工技術開発

受賞機関 国土交通省 中国地方整備局 広島港湾・空港整備事務所
国土交通省 中国地方整備局 広島港湾空港技術調査事務所

キーワード 海域環境修復、浚渫土活用、カルシア改質土、濁り抑制

全建賞審査委員会の評価ポイント

港湾整備で発生する軟弱な浚渫土を有効活用して、水深や潮流条件の厳しい瀬戸内海の海砂利採取跡地の環境修復を行うため、製鋼スラグを活用して浚渫土を改質・活用する施工技術を開発した。産業副産物であるスラグの有効活用としてのカルシア改質土の利用により、深掘跡地の環境修復に寄与するほか、従来方法で課題であった汚濁防止や海底での拡散抑制の効果も確認され、有用性の高い手法である点が評価された。

1. はじめに

港湾整備で発生する軟弱な浚渫土を有効活用し、水深や潮流条件の厳しい瀬戸内海の海砂利採取跡地の環境修復を目的として、製鋼スラグを活用して浚渫土を改質し、活用する施工技術を開発した。

2. 事業の概要

瀬戸内海では、戦後の高度経済成長期に建設資材として大量の海砂利採取が行われ、海底に深掘りされた極端な窪地が残されている。これが貧酸素水塊発生等の海域環境悪化の要因となっており、採取跡地の生物生息環境を改善するため、環境修復（深掘跡地の埋め戻し、底質の改善）が求められている。

一方、物流コスト削減に資する船舶の大型化に対応した港湾整備において、発生する浚渫土の多くが軟弱なシルト質の土であり、その処分先の確保が課題となっている。

このため、港湾整備で発生する浚渫土を深掘跡地の環境修復に活用する計画が進められているが、水深が40m程度と深い箇所が多く、潮流も速いため、深掘跡地への浚渫土の確実な投入、投入時の分離による周辺海域への汚濁の拡散抑制、投入後の土砂の安定対策が必要である。

このような軟弱なシルト系浚渫土の改質技術として、産業副産物である製鋼スラグを混合・安定化して環境修復等に活用可能なリサイクル材として改質する「カルシア改質土」の技術は、すでに技術マニュアルも整備され、実用化の段階にあるが、施工時の汚濁拡散など、周辺環境への配慮を重視した最適な配合の検討は行われていない。

このような背景から、令和元年度から有識者などによる検討会を設置し、瀬戸内海の海砂利採取跡地におけるカルシア改質土を活用した海域環境修復技術の開発・検討を行った。

3. 事業の成果

海域への投入の際の汚濁低減に着目し、カルシア改質土の最適配合について、浚渫土と改質材の配合比率や運搬時間も含めた時間経過による強度増加と汚濁低減の関係を検証する試験を行い、最適配合設計法を確立した。

最適配合設計に基づき、一般的な汚濁防止膜による対策が困難な大水深かつ潮流の激しい実海域の深掘跡地において試験施工を行い、改質土による深掘跡修復施工時の環境影響低減効果を確認した上で、「浚渫土と転炉系製鋼スラグの混合材の海域利用のための技術マニュアル（環境修復版）（案）」として取りまとめた。



試験投入前の改質土



全開式土運船による試験投入状況

4. おわりに

今回確立した技術を活用して、浚渫土を有効活用した深掘跡地の埋め戻しなど、海域環境再生の取組が更に進むことが期待される。

なお、今後は実施工における課題である浚渫土と改質材の混合時間短縮による施工能力の向上に向けて、連続混合による対応など、更なる検討を進め、本技術の一層の向上と普及を目指していく。

賛助会員 いであ(株)、復建調査設計(株)、五洋建設(株)、りんかい日産建設(株)、(一財)みなと総合研究財団